

2020 年 5 月 31 日
証券コード：1452（TOKYO PRO Market）

第 35 期 決 算 公 告

横浜ライト工業株式会社

神奈川県横浜市保土ヶ谷区今井町 8 7 0 番地

代表取締役社長 浜口 伸一

貸 借 対 照 表

(2021 年 2 月 28 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,082,543	流動負債	356,593
現金及び預金	695,012	工事未払金	207,723
受取手形	10,200	1 年内償還予定社債	21,000
完成工事未収入金	331,309	1 年内返済予定長期借入金	70,816
前払費用	10,200	未払金	19,549
未収還付法人税等	25,215	未払費用	1,716
立替金	10,606	未払法人税等	2,201
		未払消費税等	17,407
固定資産	669,131	預り金	9,154
有形固定資産	564,672	賞与引当金	7,024
建物及び構築物（純額）	40,375	固定負債	495,309
機械及び装置（純額）	362,310	社債	31,500
車両運搬具（純額）	21,353	長期借入金	388,586
工具、器具及び備品（純額）	10,381	長期未払金	9,180
土地	129,359	預り敷金	150
建設仮勘定	892	繰延税金負債	65,893
無形固定資産	3,425	負 債 合 計	851,902
電話加入権	295	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	3,130	株主資本	902,606
投資その他の資産	101,032	資本金	33,000
投資有価証券	28,921	利益剰余金	882,989
出資金	40	利益準備金	1,200
保証金	3,021	別途積立金	20,000
長期従業員貸付金	200	特別償却準備金	165,716
保険積立金	66,598	繰越利益剰余金	696,072
長期前払費用	2,251	自己株式	△13,382
繰延資産	875	評価換算差額等	△1,958
社債発行費	875	その他有価証券評価差額金	△1,958
		純 資 産 合 計	900,647
資 産 合 計	1,752,550	負債及び純資産合計	1,752,550

損 益 計 算 書

(2020 年 3 月 1 日から 2021 年 2 月 28 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事売上高	1,709,279	
その他の売上高	45,680	1,754,959
売上原価		
完成工事売上原価	1,464,991	
その他の売上原価	18,279	1,483,271
売 上 総 利 益		271,688
販売費及び一般管理費		245,924
営 業 利 益		25,763
営業外収益		
受取利息	163	
受取家賃	3,099	
受取保険金	6,375	
スクラップ売却益	3,336	
補助金収入	2,000	
雑収入	2,897	17,873
営業外費用		
支払利息	1,767	
支払保証料	364	
減価償却費	726	
手形売却損	1,206	
雑損失	388	4,453
経 常 利 益		39,184
特別利益		
固定資産売却益	11,312	11,312
特別損失	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益		50,497
法人税、住民税及び事業税	17,100	
法人税等調整額	△3,109	13,990
当 期 純 利 益		36,507

株主資本等変動計算書

(2020 年 3 月 1 日から 2021 年 2 月 28 日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	33,000	1,200	20,000	181,554	643,727	846,481	△13,382	866,099
当期変動額								
当期純利益					36,507	36,507		36,507
特別償却準備金 の積立				31,680	△31,680	－		－
特別償却準備金 の取崩				△47,518	47,518	－		－
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	△15,838	52,345	36,507	－	36,507
当期末残高	33,000	1,200	20,000	165,716	696,072	882,989	△13,382	902,606

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 349	△ 349	865,749
当期変動額			
当期純利益			36,507
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,609	△ 1,609	△ 1,609
当期変動額合計	△ 1,609	△ 1,609	34,897
当期末残高	△ 1,958	△ 1,958	900,647

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物 22～60年

・機械及び装置 2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5. 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,014,011 千円 |
| 2. 裏書譲渡手形 | 36,620 千円 |
| 3. 割引手形 | 17,494 千円 |

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数

- ・発行済株式の種類及び株式総数：普通株式 50,000 株
- ・自己株式の種類及び株式総数：普通株式 2,700 株

(2) 当事業年度における発行済株式数の推移

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式 普通株式 (株)	50,000	－	－	50,000
自己株式 普通株式 (株)	2,700	－	－	2,700

2. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因

繰延税金負債の発生主な原因は、特別償却準備金の計上等であります。

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債により資金を調達しております。

なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金は、1 年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で 3 年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理する

とともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	695,012	695,012	—
(2) 受取手形	10,200	10,200	—
(3) 完成工事未収入金	331,309	331,309	—
(4) 投資有価証券	28,921	28,921	—
(5) 従業員に対する長期貸付金	200	200	0
資産計	1,065,643	1,065,643	0
(1) 工事未払金	207,723	207,723	—
(2) 1年内償還予定の社債	21,000	21,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	70,816	70,816	—
(4) 未払金	19,549	19,549	—
(5) 未払法人税等	2,201	2,201	—
(6) 預り金	9,154	9,154	—
(7) 社債（1年内償還予定を除く）	31,500	31,866	366
(8) 長期借入金（1年内返済予定を除く）	388,586	387,225	(ア)1,361
負債計	750,531	749,536	(イ)995

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 従業員に対する長期貸付金（１年内回収予定を除く）

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負債

(1) 工事未払金、(2) １年内償還予定の社債、(3) １年内返済予定の長期借入金、

(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債（１年内償還予定を除く）

当社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金（１年内返済予定を除く）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	当事業年度 (2021 年 2 月 28 日)
出資金	40 千円

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含まれておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産 19,041 円 17 銭

1 株当たり当期純利益 771 円 82 銭

潜在株式調整後の 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。